

チェコ 4月の動き

チェコ電力、テメリーン原発の原子炉入札を中止 - 政府ともども原発拡充の方向性は維持

チェコ電力（CEZ、国営企業）の取締役会は4月10日、テメリーン原子力発電所の原子炉2基増設に関する入札手続きを中止すると発表した。ただしCEZ、チェコ政府ともに、今後も原子力発電の拡充は優先事項であることに変わりはないとしている。

<政府が電力価格の保証を拒否>

南ボヘミアのテメリーン原発では現在原子炉2基が稼働しているが、国の原子力発電拡大計画に基づき、さらに2基を増設することが計画されていた。

入札には東芝傘下の米国のウェスチングハウス（WH）、ロシアのアトムストロイエクスポルト、ギドロプレスとチェコのシュコダJSの3社から成るコンソーシアム、およびフランスのアレバが参加していた（ただしアレバは2012年10月、CEZの提示した条件を満たしていないとして入札過程から除外された）。もともと最終落札者の決定は2013年秋に予定されていたが、欧州市場において電力需要が急減して電力価格が下落したことにより、投資回収の見通しが立たなくなったため、CEZは落札者決定を含むテメリーン原発拡張の決定時期を2014年末～2015年にずらし、同時に政府に対して固定価格の設定など、投資環境の保証を求める交渉を行っていた

（2013年12月20日記事参照）。しかし、固定価格の適用には、2014年1月29日に発足した現政権も前政権同様、難色を示していた。

政府は4月9日、最終的に固定価格を現段階では保証しないことを閣議決定し、その旨をCEZに通達した。CEZはこれを受けて翌日、入札継続を断念すると発表した。

ボフスラフ・ソボトカ首相は閣議決定について、「政府は、現段階では誰も規模を見積

もることができないような電気料金の保証を行うことで、納税者から得た資金をリスクにさらすことを拒否した」と説明している。CEZは入札中止をアレバを含む入札3者に通知した。「入札が公表された2009年より今日に至るまでの間、欧州のエネルギー部門は激しく揺れ動いた。テメリーン原発拡張計画当初は、電力の市場価格およびその他の要素に鑑み、100%の投資回収が見込まれていたのに対し、現在は電力に対する投資は全て多大なリスクを負うものとなっている」と、CEZのダニエル・ベネシュ社長は中止決定の理由を説明した。

<原子力エネルギー事業は継続>

ソボトカ首相は、CEZの決定を理解し尊重すると表明、同時にこれがチェコの原子力発電拡大計画の終わりを意味するものではないと強調した。「政府は、国内のさらなる原子力発電拡大に依然関心を示していると公言する。既に産業貿易省に対して、2014年末までに国内原子力発電拡大に関する詳細な計画書を作成するよう指示済みだ」と述べている。またCEZのベネシュ社長も「今回の入札中止により、CEZの原子力発電所建設が終了したわけではない。20年以内にチェコ国内の電力需要量が供給量を上回る危険性は依然として存在している」と指摘し、「CEZは、当面はドコバニ原発の耐用年数延長に専念し、引き続き将来的にテメリン原発の原子炉2基、ドコバニ原発の原子炉1基増設を実現する意向だ」と述べた。

<国内企業は遺憾の意を表明>

CEZのスポークスマンのラジスラフ・クシーシュ氏は、入札中止によりCEZに罰則が適用されることはないとして、「入札文書には条件として、入札参加者には参加行為に係る補償は一切なされないと明記されている。またチェコの公共調達法においても、入札参加

者への補償の支払いは許可されていない」と説明している。

入札参加者のうち、チェコ・ロシアのコンソーシアムはスポークスマンを通して、入札中止に関して訴訟を起こすことはない旨を表明、同時に5年以内に新たな入札が開始されることを期待すると述べた。

ウェスティングハウスは、非常に遺憾であるとした上で、「同工事はチェコ企業が経験を積み、今後欧州の他の国における原発建設に参加するチャンスを生むものであったが、今回の決定はこのチェコ企業の進歩を遅らせるもの」と指摘、更にチェコ国内における雇用機会面においても、ネガティブな影響を与えると警告した。ノーマン・アイセン駐チェコ米国大使は「米国当局はCEZの決定を非常に遺憾に思う。また米国側はチェコのパートナー国として、今回のことが米国および他国の投資家にいかなるシグナルを送ることになるか、憂慮している」と述べた。

フランスのアレバ社は17日、CEZを相手に入札より除外されたことを不服として起こしていた訴訟を取り下げると発表した。

一方、チェコ産業連盟のヤロスラフ・ハナーク総裁は、CEZの決断は正しいとしながらも、「この『世紀の入札』に向けて、チェコ企業は膨大な費用とエネルギーを投資した。われわれはこれら企業に心から同情する」と述べた。

チェコ・ロシアのコンソーシアムの一角を形成するシュコダJSのミロスラフ・フィアラ最高経営責任者（CEO）によると、同社は入札のために5年間費やし、総額約10億コルナ（約51億円、1コルナ＝約5.1円）を投資したという。

またチェコとロシアのコンソーシアムおよびWH両者と既にサプライヤー契約を締結したチェコ鉄鋼メーカー、ビートコピツェのヤン・スベトリーク代表取締役は「チェコのエネルギーの安定供給の観点からも、またエネルギー産業の発展の観点からも、今回の入札

中止は誰にとっても悪いニュースだ」と遺憾の意を表明した。「チェコがこのような大案件を成功裏に終了させることができなかったという事実は、諸外国におけるチェコの評判を下げることになる」と述べている。

政治・経済日誌

1日 ●統計局は2013年第4四半期のGDP成長率速報値をリバイス、前年同期比は+1.3%から+1.2%に、前四半期比は+1.9%から+1.8%にそれぞれ下方修正した。また2013年通年では△0.9%で、速報値と変わっていない。

●統計局によると、昨年（2012年）の財政収支赤字のGDP比は1.44%で、2012年の4.2%から大幅に減少し、2008年以後初めてマーストリヒト条約のユーロ導入の収斂基準（3%以下）をクリアした。また累積債務のGDP比は2013年46.04%で、前年の46.16%より減少した。

●財務省によると、3月末現在の財政収支は436億コルナの黒字。

●債権回収会社Creditreformによると、1～3月の国内破産宣告件数は613（うち270件は個人事業者）で、前年同期比約10%増大した。

●4月中旬に1,070人を対象に実施された世論調査の結果、ユーロ導入支持者は全回答者の24%で、半年前の17%より上昇した。

2日 ●チェコ通信によると、ゼマン大統領に同行し、セルビア訪問中のOHL ZS社のシュテフル代表取締役によると、同社およびInekon、AZD Praha、EZ Prahaはセルビア国内の鉄道近代化プロジェクトを準備、近日中に2段階各6,000万ユーロ（総額約32億コルナ）の契約を締結する予定。

●インターネット・ショップ「アマゾン」のコリンズ欧州社長の発表によると、

同社はブルノ議会の反対を考慮し、同市内における配送センター設立を断念する旨を決定。現在チェコを含む中欧数カ所をその候補地として検討中であるが、プラハ近郊ドブロヴィースは依然としてその中に含まれている。

- チェコ・ガス連盟 (CPS) によると、2013年のバイオガス発電量は2,243GWで、前年比約60%増大した。全発電量に対する再生可能エネルギー源発電の割合は約22%。またエネルギー市場オペレーション会社・OTEは、今年の国内電力消費量58.8TWh(前年比0.6%増)との見積を発表した。

- チェコ・ドイツ商工会議所が、その会員企業150社(うち80%がドイツ系企業、5%＝チェコ企業、15%＝他国企業)を対象に調査した結果、回答企業の約33%がチェコ国内での投資増大、新規雇用、賃金引上げを計画していることがわかった。

- プライスウォーターハウスクーパーズが発表した「European Cities Hotel Forecast for 2014&2015」によると、プラハの昨年のホテル客室稼働率は69.3%で、前年比0.2%増大した。2014年は69.7%、2015年は70.1%に更に上昇することが予想されている。調査対象18都市中最高はロンドンで、2013年82.4%。プラハは10位であった。一方、1室1泊当たりの平均価格は2013年1,839コルナで、2014年1.4%、2015年2.8%上昇が予想されるが、依然として18都市中最低をキープしている。

- 3日 ● ストシーブロ市(西ボヘミア)近郊の工業団地パナットーニ・パークのディベロッパー、Accolade社によると、ドイツのIdeal Automotive社が同工業団地内に自動車トランク部品製造工場を設立する。製造開始は9月、従業員数は600人の予定。

- コンサルティング会社・Profit Systemが発表した報告書「Franchising Report 2013」によると、昨年末現在チェコ市場進出済みのフランチャイズ・ブランド数は219で、前年比約10%増大した。フランチャイズ店舗数は6,152で、同約16%増。うちチェコのブランドは132件で、全体の約60%を占めている。一方、外国市場進出済みのチェコのフランチャイズ・ブランド数は2013年40件で、前年とほぼ同じであった。

- デンマークを本拠地とする世界第4位のビール・メーカー、カールスバーグは、ジャテッツ・ビールの51%を買収し、その傘下ブランドに加えたと発表。

- 4日 ● 統計局によると、2月の小売売上は、前月比0.3%、前年同月比8.1%それぞれ増大した。自動車部門(自動車修理を含む)単独では、前月比0.4%増、前年同月比19.7%増。

- 7日 ● 統計局の速報によると、2月の貿易収支は136億コルナの黒字。黒字額は前年同月比28億コルナ減少した。黒字減少の要因は、原油価格の上昇、および天然ガス輸入の増大と同局は分析している。なお2月の対ウクライナ輸出は前年同月比28.8%、対ロシア輸出は0.4%それぞれ減少した。1~2月では貿易収支は277億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比86億コルナ増大した。

- 統計局によると、2月の工業生産は前年同月比6.7%、前月比1.7%それぞれ増大した。また2月の建設工事は、前年同月比6.1%、前月比1.4%それぞれ増大。

- 統計局によると、2012年チェコのICT関連製品輸出額は4,440億コルナで、世界第5位であった。トップは中国、この他韓国、ハンガリー、スロバキアがチェコを上回った。

- 8日 ● チェコ経済新聞の報道によると、ガ

ス・電力会社 RWE は、今年に入ってから電気料金引き下げにより、2011年と比較して、平均的な世帯では 5%、需要量 150GW の大企業では約 20%、今年の電力支払額が減少するものと予測している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Lukáč)

- 労働局によると、3月の失業率は 8.3% で、前月比 0.3% 減少した。(広域) 地方別では、プラハが最も低く 5.4%、最高はウースチー地方(北ボヘミア)の 11.7% であった。

- IMF は、チェコの今年の GDP 成長率予測を 1.5% から 1.9% に上方修正した。

9日 ●統計局によると、3月の消費者物価上昇率は前年同月比 0.2%、前月比では 0。前年同月比では、衣類、靴、アルコール飲料の価格が上昇、逆にパン、ノンアルコール飲料、燃料の価格は下降した。

- 財務省のプロス次官は、下院の予算委員会で、同省は今年の GDP 成長率予測を 1月発表時の 1.4% から 1.7% に上方修正したと発表した。また構造的財政収支赤字の GDP 比は、昨年の 0.3% から今年 1.3% に増大し、2015~2017 年にかけて悪化するとの見通しも発表。これは、中期的に構造的財政収支赤字の GDP 比を 1% 以内とするとの EU の安定・成長協定に違反することを意味する。

- ゼマン大統領は、テメリーン原発拡張工事に関して、入札のやり直しという事態になった場合には、フランスのアレバを含めた参加 3 者に加えて、韓国の企業が参加する可能性があることを示唆した。同大統領は、8日、韓国国会副議長と会談、その場で韓国側がチェコ国内原発への投資に関心を示したとされている。これに対して、ウェスチングハウス・チェコ支社のヤニーク社

長は、「現在進行中の入札は既に全世界のサプライヤーに対して開かれたものであった。入札やり直しになっても、結局ウェスチングハウス、MIR.1200(チェコ=ロシアのコンソーシアム)、アレバのみが欧州安全基準を満たすとして、今と同じ結果になるであろう」と述べている。

- ゼマン大統領は、チェコ預金局(Česká spořitelna)の親会社、エルステ・グループのアンドレアス・トライフル社長と会談、同社長はエルステの本社をウィーンからプラハに移転する可能性を検討中であると発表した。これに対してエルステ・グループのスポークスマンは、同社は現在ウィーンに新本社ビルを建築中で、2015年完成の予定であるが、移転の可能性を否定することはできないと述べた。

- チェコ・ビール醸造者連盟によると、昨年の国内ビール製造量は 1,930 万ヘクトリットルで、前年比 0.6% 増大した。輸出量も 9% 増大、一方国内消費量は 1.1% 減少した。国内一人当たりの年間消費量は 144 リットルで、前年の 146 リットルより減少。同連盟は、6月の洪水に代表される天候の悪さが、減少の要因と説明している。

10日 ●チェコ・ガス連盟(CPS)によると、現在チェコ国内には 10億 m³ の天然ガスがリザーブされているため、仮にロシアからのガス供給が滞ったとしても、すぐに危機的状況になるわけではない。

11日 ●統計局によると、シフト制の労働者の割合は全被雇用者の 28% で、EU28 カ国中 5 番目に多い。

- 3月上旬に 15 歳以上のチェコ人約 1,000 人を対象に実施された世論調査の結果、回答者の 50% は、現在国内に住む外国人の数は多すぎると考えていることがわかった。更に全体の 10% が

長期滞在は外国人に許可すべきではない、80%が長期滞在許可は一定の条件を満たしている者のみに発行すべきと考えている。

●財務省によると、第1四半期末現在の国家債務は16,834億コルナで、前年末より約1億コルナ増大した。人口一人当たりでは161,000コルナ。

●財務省は、マクロ経済予測をリバイス。来年のGDP成長率の1.4%→1.7%への上方修正の他、インフレ率について2015年2.4%→2.3%、失業率を2014年7%→6.8%、2015年6.9%→6.6%にそれぞれ下方修正した。

●自動車工業会によると、第1四半期における国内乗用車生産台数は324,082台で、前年同期比13.4%増大した。メーカー別では、シュコダ・オート25%、現代自動車3.4%それぞれ増大、TPCAはモデル・チェンジのため6.6%減少した。

●中銀によると、2月の経常収支は221億コルナの黒字で、黒字額は前月の259億コルナより減少した。

●プラハ市観光振興機関プラハ・インフォメーション・サービス(PIS)によると、昨年同市を訪れた外国人観光客の数は475万3,000人で、前年比1.6%増大した。国籍別では、ドイツ人が最も多く633,741人、以下ロシア人(516,555人)、米国人(339,355人)、英国人(302,172人)、イタリア人(272,097人)となっている。

14日 ●チェコインベスト(チェコ投資・ビジネス開発庁)によると、チェコのEU加盟後、同庁仲介により実現した対内投資の投資額は4,150億コルナ、新規雇用機会創出数は145,000。最大投資案件は現代自動車の自動車組立工場設立(2006年)で、投資額300億コルナ。以下Mondi Packaging Paper Steti(2007

年、オランダ、投資額約84億コルナ)、フォルクスワーゲン(2004年、ドイツ、約61億コルナ)、ダイキン(2004年、約38億コルナ)となっている。

●ムラーデック産業貿易相は、チェコ内閣が3月24日、EU財政協定の承認を可決したことに関して、同協定への参加は、2019~2021年の間にチェコがユーロを導入するための最初のステップとなるべきものであると述べた。

15日 ●チェコ・ホップ生産者連盟によると、2013年のチェコのホップ輸出量は3,531トンで、前年比約15%減少した。同連盟は、減少理由を「前年の収穫高が低かったため」と説明している。輸出先トップは依然として日本で、昨年923トンであった。

●ブルノ市議会は、土地開発会社・CTPインベストに対する、「アマゾン」配送センター設立用の土地売却を可決。アマゾン側は今年、既にブルノ市内における設立を断念したと発表したが、CTPは、(アマゾンは)他の地でまたプロジェクト全体を最初からやり直したくないはずだとして、結局最終的にブルノに決める可能性は残っているとしている。

16日 ●ソボトカ首相の発表によると、内閣は、付加価値税改正に関して、来年より医薬品、書籍等を対象とした10%の第2軽減率を導入することで合意。一方、財務省が提案していた、2016年からの現税率21、15%の各1%引き下げは、連立協定には含まれておらず、また国家歳入に深刻な影響を与えるとして、否定的な態度を示した。

●内閣は、「国家改革プログラム」を承認。これは、チェコの経済成長、国際競争力引き上げを目的とした優先事項を定めたもので、財政の透明さ、公的機関の効率、ビジネス環境の魅力の向

上、更に産業インフラの開発を核としたものとなっている。

17日 ●チェコ通信によると、来年チェコで第2のVAT軽減率が導入されれば、同様の制度を持つEU16カ国目となる。近隣国では、ポーランド、ハンガリーで既に導入されている。

21日 ●北京で開催中のモーター・ショー「オート・チャイナ2014」で、シュコダ・オートは「Octavia」と「Yeti」の新モデルを発表。新オクタビアは、上海のフォルクスワーゲン工場での春に生産開始され、5月に中国市場に登場する予定。

●自動車輸入者連盟によると、第1四半期における国内オートバイ売上台数は3,016台で、前年同期比31%増大。3月の売上は1,868台で、同月の売上台数としては過去10年間で3番目に高い数字を記録した。

22日 ●財務省のグレゴル次官によると、同省はその収斂プログラム最新版の中で、財政赤字GDP比につき、2014年1.8%、2015年2.3%、2016年2%で、2017年には1.7%に減少すると予想している。

●中銀のシンガー総裁は、今年の平均インフレ率は1.2%と予想されており、2009年の1%に次いで、過去10年で2番目に低い数字となると述べた。

●Platy.czがそのユーザー約10万人を対象に実施した調査の結果、賃金の男女格差が最も大きいのは、モラヴィア＝シレジア地方で、男性平均賃金24,765コルナ、女性18,609コルナ（格差33%）、最低は中央ボヘミアで男性26,857コルナ、女性21,279コルナ（格差25%）であった。プラハの平均賃金は、男性35,560コルナ、女性27,180コルナで、格差は31%となっている。

●TPCAのクニャヴァ・スポークスマンによると、同社は5月に新モデル製造

開始、これに伴い夏の終わりまでに700人を新規雇用する予定。

●世論調査で、5月23、24日に実施される欧州議会議員選挙にて、どの党に投票するかとの問いに対して、ANOとの回答が最も多く全体の22.2%、以下CSSD（14.1%）、KSCM（11.1%）、TOP 09（9.6%）、ウースヴィット（8.9%）、ODS（7.6%）となっている。

23日 ●財務省が国内17の研究分析機関を対象に実施したアンケート調査の結果、GDP成長率予測値は2014年平均1.8%、2015年2.4%、平均インフレ率2014年1.1%、2015年2.1%、失業率2014年6.9%、2015年6.7%、賃金上昇率2014年1.9%、2015年3.2%であった。

25日 ●ムラーデック産業貿易相は、2012年より統合され、同省在外事務所となっていたチェコインベスト（チェコ投資・ビジネス開発庁）、チェコトレード在外事務所を再び元の形に戻すと述べた。チェコトレードは今年中に国外8カ所（バクー、広州、バンガロール、ナイロビ、リマ、ボゴタ、ジャカルタ、サンティアゴ・デ・チレ）に事務所を開設し、国外事務所数を46とする予定、またチェコインベストは、ソウルに新事務所開設を予定している。チェコインベストのヴォトゥルバ長官によると、韓国は現在第4の対チェコ投資国。また今年1月1日より4月16日までの期間に同庁仲介により誘致が実現した投資案件は96（投資額＜計画額含む＞計540億コルナ、新規雇用数9,655）で、過去最高を記録した。但し、その要因の一つは、7月1日よりEUの公的補助金基準がこれまでの40%から25%に引き下げられるため、駆け込み投資が増大したことにある。

29日 ●シュコダ・オートによると、同社の第1四半期における営業利益は1億8,500

万ユーロ（50億8,000万コルナ）で、前年同期比65.2%増大した。全世界売上台数は247,200台で、同12.1%増、うち3月分は96,100台（14.6%増）。第1四半期、および3月の売上台数は、それぞれ過去最高を記録した。

●チェコ産業連盟とチェコ預金局が国内267企業（中小企業、大企業）を対象に実施した調査で、「チェコはいつユーロを導入すべきか」との問いに対して、回答者の25.1%が「既に導入しているべき」、29.6%が「2018～2020年」、「2020年以降」が22.2%、23.1%が「導入すべきではない」と回答した。

●ザオラーレック外相は、公式訪問先の中国で同国の王毅外相と会談。中国側は、今年の秋にプラハで開催が予定されている中東欧16カ国首脳貿易・投資会議に同国首相も出席すると約束した。

30日 ●ザオラーレック外相は、中国の邵琪偉 (Shao Qiwei) 国家観光局長と会談、現在計画が進んでいる中国・チェコ合同映画の制作、あるいは両国間直行便の就航の実現などにより、チェコにおける中国人観光客の更なる増大を図りたいと述べた。昨年チェコを訪れた中国人観光客数は165,000人、前年比20,000人増大している。

●チェコ電話電信局によると、昨年末現在国内でアクティベートされた状態のSIMカード数は約1,400万で、前年比1.3%増。2013年上半期における1分当たりの通話料平均は1.78コルナで、前年同期比19%減少した。